

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長 (氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,248,793	△8.1	17,881	29.1	29,648	12.4	14,030	120.5
26年3月期第3四半期	1,358,302	10.3	13,848	△60.1	26,382	△39.0	6,362	△78.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,174百万円 (91.5%) 26年3月期第3四半期 7,402百万円 (△74.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.32	17.31
26年3月期第3四半期	6.81	6.81

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,229,980	513,030	39.8
26年3月期	1,196,288	553,354	44.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 489,469百万円 26年3月期 529,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,692,000	△10.7	32,000	△6.6	41,000	△18.3	17,700	△5.2	22.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	966,489,740 株	26年3月期	966,489,740 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	212,458,048 株	26年3月期	73,115,448 株
----------	---------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	809,647,118 株	26年3月期3Q	933,056,143 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策（金融・経済）を背景に、円安や株高により、一部の輸出関連企業を中心に業績の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、消費増税に伴う需要の先食いの反動減、円安に伴う原材料価格の上昇による物価上昇に対する生活防衛意識の高まり等も重なり、個人消費は弱含んで推移、一部においては消費の二極化も見られました。

当家電流通業界は、消費増税後の想定を上回る大きな反動減が依然とし続いていることに加え、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要とその後の反動減、梅雨明けの遅れ、豪雨や台風、気温変動等の災害や季節的要因による客足への影響と関連商品の伸び悩み、夏・冬のボーナス商戦期における消費の弱含み、携帯電話市場の伸び悩み等、さまざまな要因が重なり、市場は前年を上回ることはなく低迷を続けました。

このような市場環境の中、持続的成長発展の為、当社は、少子高齢化・人口減・ネット社会の浸透等の社会環境変化に対応するための各種経営改革推進による売上総利益率の改善、時代を先取りした各種ソリューションビジネスの推進、店舗の効率化、販管費の削減等により、他社との差別化等に取り組んでまいりました。

ヤマダ電機グループだからこそ可能な日本全国に店舗網を持つ強みを活かした家電専門店としての事業領域の延長線上の取り組み（一部を抜粋）は以下の通りです。

- ①「オムニチャネル」の展開
- ②「スマートハウス」「リフォーム」ソリューションの推進
- ③「環境（買取からリユース・リサイクル）」ソリューションの推進
- ④新たな店舗コンセプトに基づく開発推進
- ⑤SPA商品「HERB Relax」シリーズの開発推進
- ⑥人事制度改革の推進

以上の取り組みをはじめ、ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、CSR経営を通じ、社会価値を高め、社会と共に発展する企業をめざし、実態を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。

CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ホームページへ継続して掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、1,008店舗（単体直営681店舗、ベスト電器181店舗、その他連結子会社146店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は4,700店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,248,793百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益17,881百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益29,648百万円（前年同期比12.4%増）、四半期純利益は14,030百万円（前年同期比120.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ33,692百万円増加（前期末比2.8%増）して1,229,980百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加したことであります。

負債は、74,015百万円増加（前期末比11.5%増）し716,950百万円となりました。主な要因は、社債や支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、自己株式の増加等により40,323百万円減少（前期末比7.3%減）して513,030百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.8%（前期末比4.4ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月27日発表の通期業績予想に変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が30百万円減少し、退職給付に係る負債が1,110百万円減少し、利益剰余金が757百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,008	51,919
受取手形及び売掛金	58,277	72,042
商品及び製品	318,849	379,310
仕掛品	3,720	2,488
原材料及び貯蔵品	3,380	3,512
その他	71,734	64,973
貸倒引当金	△8,694	△9,540
流動資産合計	526,276	564,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	232,712	232,426
土地	185,856	185,950
その他（純額）	30,665	32,409
有形固定資産合計	449,234	450,785
無形固定資産	41,721	37,739
投資その他の資産		
差入保証金	120,495	118,099
退職給付に係る資産	2,009	1,803
その他	62,174	63,127
貸倒引当金	△5,624	△6,281
投資その他の資産合計	179,055	176,749
固定資産合計	670,012	665,273
資産合計	1,196,288	1,229,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,160	184,156
短期借入金	77,605	60,135
1年内償還予定の社債	59,000	59,000
1年内返済予定の長期借入金	59,602	49,765
未払法人税等	16,069	1,259
ポイント引当金	17,611	19,923
引当金	9,103	8,972
その他	71,287	60,626
流動負債合計	427,439	443,838
固定負債		
社債	—	100,441
長期借入金	132,860	89,689
商品保証引当金	15,762	14,532
引当金	1,059	924
退職給付に係る負債	24,191	24,303
資産除去債務	14,733	15,529
その他	26,887	27,690
固定負債合計	215,494	273,111
負債合計	642,934	716,950

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	427,498	436,807
自己株式	△38,320	△88,320
株主資本合計	531,213	490,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	1,104
為替換算調整勘定	△1,356	△1,664
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△492
その他の包括利益累計額合計	△2,181	△1,053
新株予約権	148	263
少数株主持分	24,173	23,297
純資産合計	553,354	513,030
負債純資産合計	1,196,288	1,229,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,358,302	1,248,793
売上原価	1,036,275	918,886
売上総利益	322,027	329,906
販売費及び一般管理費	308,179	312,024
営業利益	13,848	17,881
営業外収益		
仕入割引	4,595	4,474
為替差益	4,061	5,401
その他	7,864	7,641
営業外収益合計	16,521	17,518
営業外費用		
支払利息	1,563	1,200
貸貸費用	1,090	1,556
その他	1,332	2,995
営業外費用合計	3,986	5,751
経常利益	26,382	29,648
特別利益		
固定資産売却益	34	213
保険解約返戻金	67	50
受取保険金	—	2,710
その他	12	104
特別利益合計	114	3,078
特別損失		
減損損失	1,680	8,078
固定資産処分損	485	241
貸倒引当金繰入額	8,893	—
関係会社整理損失引当金繰入額	2,104	—
その他	1,005	382
特別損失合計	14,170	8,702
税金等調整前四半期純利益	12,326	24,024
法人税、住民税及び事業税	6,905	10,669
法人税等調整額	△1,125	503
法人税等合計	5,780	11,172
少数株主損益調整前四半期純利益	6,546	12,851
少数株主利益又は少数株主損失(△)	184	△1,178
四半期純利益	6,362	14,030

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,546	12,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,557	1,063
為替換算調整勘定	△713	△303
退職給付に係る調整額	—	563
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	855	1,323
四半期包括利益	7,402	14,174
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,125	15,158
少数株主に係る四半期包括利益	277	△983

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を49,999百万円（139,342,600株）取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は88,320百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。